

令和

7

年度

事業者番号

2049

事業所番号

204900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	テイ・エス テック株式会社 本社		前年度における事業所数	2
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	朝霞市		
	字 ・ 地 番	栄町3丁目7番27号		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）	31 輸送用機械器具製造業			
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）	31			
事 業 活 動 の 概 要	事業内容： オプションパーツ、医療・介護関連商品製造、本社業務（部品事業部・本社）			

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	251	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /㎡/年
		令和5年度のCO ₂ 排出量(251t -CO ₂)を基準として、毎年1%削減します。 (埼玉工場を含んでいます)				
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	253	t-CO ₂	基準となる原単位	
		令和6年度の排出量(253t -CO ₂)を基準として、毎年2%削減します。 (本社・部品事業部)				
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	テイ・エス テック株式会社 本社	朝霞市栄町3丁目7番27号
2	テイ・エス テック株式会社 部品事業部	埼玉県川越市南台1丁目10番2号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	170	179		1,621	140

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基準	251	312	327		251
	前 年 度 比 （ % ）		—	4.8		0.8
	基準となる排出量に対する 削 減 率 （ % ）		-24.3	-30.3	0.0	-0.8
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計			312	327		251
					251	253

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0370	0.0386		0.0058	0.0301
	前 年 度 比 （ % ）	—	4.2			422.3
	基準となる原単位に対する削減率 （ % ）					
活 動 規 模 の 指 標		単 位				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ対策として建物内の常時換気を実施している為、冷暖房の効率が低下しており、電力の増加の原因となっています。
令和3年度 (2021年度)	前々年に引き続き、コロナ対策として建物内の常時換気を実施している為、冷暖房の効率が低下し、電力使用量増加の原因となっています。 また前年度はコロナ規制が一部緩和されたことにより出勤率が上がり、食堂ガス（プロパン・都市ガス）使用量が増加、照明点灯時間増加による電気使用量増加も要因となっています。
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	埼玉工場の生産量が令和4年度より増えたため、エネルギー使用量が増え、埼玉県内の3事業所のR5年度の原油換算エネルギー使用量の合計が1,500kL以上となったため特定事業者該当した。
令和6年度 (2024年度)	令和5年度までA事業所に含まれていた埼玉工場が、単独で原油換算エネルギー使用量1500kLを上回ったためB事業所へ変更となりました。そのため、A事業所としての原油換算エネルギー使用量が減少しました。 再生可能エネルギーの自家消費により、CO2排出抑制に取り組んでいます。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化 に関する措置	生産設備のエネルギーロス削減	R1以前	R1以前	15.0
2	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	構内空調エネルギーロス削減	R1以前	R1以前	10.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化 に関する措置	照明の省エネ化	R1以前	R1以前	5.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・IS014001国内全事業所認証取得し、地球温暖化対策や廃棄物・水の削減などに取り組んでいます。
・2018年度にはIS050001を国内全事業所認証取得しました。
エネルギーマネジメント体制を設置し、各事業所にて電力監視システム（建屋またはフロアごとに電力量を把握できるシステム）等を活用しエネルギーの分析および削減活動を展開しています。

その他活動につきましては下記を参照下さい。

【当社ホームページ】

<https://www.tstech.co.jp/>

【統合報告書】

<https://www.tstech.co.jp/sustainability/report/>